



2025年12月19日  
農林水産業みらい基金

## 農林水産業みらい基金 2025年度助成対象事業の決定について

わたくしたち農林水産業みらい基金は、このたび2025年度における助成対象事業を決定いたしました。

農林水産業みらい基金では、「農林水産業と食と地域のくらしへの貢献」に向けて、「前例にとらわれず創意工夫にあふれた取組みで、直面する課題の克服にチャレンジしている地域の農林水産業者へのあと一歩の後押し」を行うための助成活動を行っております。

2025年5月12日から6月30日で一般公募を行いましたところ、全国各地より計209件のご応募を頂きました。多数のご応募を頂きましてありがとうございました。

今回、ご応募頂いた申請について厳正な審査を行った結果、本年度の助成対象事業として合計7件(前年比+4件)・助成総額4億2,663万円を決定しました<sup>1</sup>。

助成対象事業は別紙のとおりです。

今後、助成対象事業に対する資金助成とともにそれぞれの取組みを広く紹介して参ります。

来年度につきましても、農林水産業の発展に向けた助成事業を行ってまいりますので、今後ともよろしくお願ひします。

以上



<sup>1</sup> 申請額ベースの金額であり、実際の助成金額と異なる場合があります。助成対象事業1件あたりの最大助成額は**1億2,936万円**、最小助成額は**693万円**です。

## 助成先①（農業）

事業主体 全国酪農業協同組合連合会  
 プロジェクト名 牛体尺アプリケーションの開発と普及  
 事業地 広島県東広島市



- 当会は、酪農協等が会員となって組織された全国組織として、会員への経営・技術支援や生乳の需給調整、生産資材・情報の提供を通じて酪農業の振興に取組んでいます。
- 中小規模の酪農現場では、効率的かつ健康的な飼養管理に不可欠である体重測定が、作業負担や安全面の課題から十分に実施できない状況が続いていました。
- また、既存技術による体重推定アプリは誤差が約 10%と大きく、実用化には至っておらず、その精度向上には、ロジックの改善や実証データの収集など、多大な労力と専門人材、資金が必要という課題を抱えていました。
- 本事業では、スマートデバイスを活用した 3D 画像認証により牛の体重を推定するアプリケーションを開発・普及することで、労働力不足や高齢化が進む中小規模酪農家の飼養管理を支援します。
- さらに、取得した体重データを飼料設計や飼養管理技術に活用し、子牛から成牛までの健康管理を高度化することで、生産性・収益性の向上や労働負荷の改善を目指します。

## 助成先②（農業）

事業主体 中森農産株式会社  
 プロジェクト名 地域資源を活用した事業承継・広域連携プロジェクト  
 　～ひとを育て、田をつなぎ、人々の食を守り抜く～  
 事業地 埼玉県加須市



- 当社は、埼玉県加須市を拠点に米・麦・大豆などの生産や加工・販売を行う農業生産法人です。農作業受託や農産物の貯蔵・運搬にも取組み、スマート農業の導入や有機栽培の推進を通じて地域農業の発展に貢献しています。
- 全国的に離農が進むなか、当社は地域資源を活かした農地・雇用・技術の承継基盤づくりを進めていますが、利益率の低い農業では人材育成や機械投資に限界があり、承継拡大のスピードが担い手不足に追いつかないという課題を抱えていました。
- 本事業は、離農や後継者不足による農地減少に歯止めをかけるため、全国の農場を承継し、地方行政や JA と連携して地域資源を維持するとともに、埼玉本店農場で採用・育成した人材を承継先へ派遣することで、農地・雇用・技術が循環する承継モデルを確立するものです。あわせて、社内ルール・マニュアル整備やガバナンス体制の構築にも取組みます。
- 人材育成体制の強化により地域雇用の創出や地域活性化、農業経営の高度化を図るとともに、大学との共同研究による品種改良や経営者育成に向けた実地支援など、技術・人材・経営が連携した持続可能な体制づくりを目指しています。

### 助成先③（農業）

事業主体	読谷テロワール株式会社
プロジェクト名	新たな国産農産物となる沖縄産バニラの生産拡大プロジェクト
事業地	沖縄県読谷村



- 当社は、沖縄県読谷村で国産バニラを中心とした熱帯作物の栽培・加工に取組む農業法人です。
- 国産バニラは国内需要に対して供給が不足しており、安定的な生産体制の確立が業界全体の課題となっています。当社でも栽培・加工技術は確立しつつあるものの、生産者育成や技術共有、設備拡充に時間を要し、産地形成が進みにくい状況が続いていました。
- 本事業では、沖縄県で国産バニラの産地化を進めるため、生産から加工・販売までを一貫して行う体制を整備します。確立した栽培・キュアリング技術をもとに自社ハウスの増設や提携農家への技術提供を行い、生産量の拡大を図るほか、規格外品を活用した商品開発や観光農園・カフェの展開による収益多角化に取組みます。
- これにより、沖縄の気候を活かした新たな農業品目としてバニラ産業を確立するとともに、生産の大規模化、生産者の拡大、農福連携の推進を通じて、沖縄の農業を支える新たな基幹品目として国産バニラを育成することを目指しています。

### 助成先④（農業）

事業主体	一般社団法人 WATALIS
プロジェクト名	ミツバチと共に創る 農村文化伝承と 地域共生コミュニティによる被災地復興モデル
事業地	宮城県亘理郡亘理町



- 当法人は、東日本大震災で被災した宮城県亘理町において、手しごとワークショップやコミュニティカフェ運営、遊休農地活用を通じ、地域住民の交流促進と復興支援に取り組んでいます。
- 震災後は若年層の流出や高齢化が進み、地域では遊休農地の増加や竹林の荒廃が課題となっていました。
- 当法人では 2021 年から、未利用資源を活かした養蜂や蜜源植物の栽培、竹炭生産に取り組んできましたが、専従人材や設備が不足し、生産性向上や商品開発に向けた体制整備が進まない状況にありました。
- 本事業では、震災の影響で管理が行き届かなくなってしまった遊休農地や竹林などの地域資源を活用し、養蜂や蜜源植物の栽培、竹炭生産を通じて土地の荒廃や獣害対策に取組むとともに、津波浸水域に自生する木々を蜜源とした蜂蜜生産により新たな経済的価値を創出し、生産性向上や商品開発に向けた体制整備を進めます。
- さらに地域共生ファームの整備を進め、多様な人々が関わりながら交流と収益を生み出す仕組みを構築することで、地域経済の再生を図ることを目指しています。

## 助成先⑤（農業）

事業主体 株式会社 ONE DROP FARM  
プロジェクト名 千葉県産 有機一次加工事業  
事業地 千葉県市原市



- 当社は、千葉県の中山間地域で、有機 JAS 認証の野菜と蜂蜜を生産・販売する農業法人です。
- 千葉県の有機農業生産者グループ「ドリアン」メンバーとして活動しており、緑肥を活用した土づくりによる人参、なす、ケールなどの有機野菜の生産のほか、農業体験や研修、講演も行っています。
- 有機農産物は出荷時期と鮮度保持期間が限られるため、生産量が増えると一時的な供給過多により価格が低下するリスクがあり、生産者が安心して作付けを拡大しにくい課題がありました。
- 本事業は、千葉県産の有機農産物を産地で一次処理加工（ペースト化・ブランチング）できる有機 JAS 認証・HACCP 対応の加工場を整備し、鮮度を保ったまま食品加工業者や学校給食等へ供給する体制を構築する取組みです。
- これにより生産者は安心して生産拡大に取組め、需要側も通年で有機農産物を利用できる環境が整います。さらに将来的には千葉県産有機農産物の海外輸出拠点化を目指します。

## 助成先⑥（林業・農業）

事業主体 特定非営利活動法人いなだに竹Links  
プロジェクト名 「放置竹林」×「食」による地域経済循環構築事業  
事業地 長野県飯田市



- 当法人は長野県飯田市を拠点に、荒廃竹林の整備や竹資源の活用、環境教育に取組むNPO 法人です。
- 2015 年から竹林整備を進め、伐採した竹を活用した国産メンマの製造・販売で高い評価を得てきました。
- しかしながら、竹林は繁殖力が強く短期間で再び荒れてしまうえ、国内メンマ市場は輸入品が大半で国産竹の需要が広がりにくいため、整備にかかる手間やコストを地域内で回収しにくく、持続性が課題となっていました。
- 本事業では、全国で問題化する放置竹林に対し、「食」と「環境」の両面から解決策を示し、国産メンマや竹菜を用いた商品の開発・製造によって竹の付加価値を高めるとともに、竹を土壤改良材として活用して環境負荷の少ない農業の推進にもつなげます。
- これらの取組みにより、竹を活かした地域内の経済循環を構築し、里山の保全、担い手育成、雇用創出へつながる持続可能な地域づくりを目指します。

## 助成先⑦（林業）

事業主体 フルタニランバー株式会社  
 プロジェクト名 能登ヒバの商流効率化とプランディング  
 ～能登半島地震からの復興～  
 事業地 石川県金沢市



- 当社は、多品種木材の加工・配送を一貫対応する木材会社で、IoT管理や高速乾燥技術、多能工育成、国産材活用などを通じて木材産業の価値創出に取り組んでいます。
- 2024年1月の能登半島地震後、能登ヒバ林業の復興に向けて参画企業が集まり協業体制は整いました。しかし、加工・流通施設の損壊により供給準備が遅れ、需要とのミスマッチや在庫管理の非効率が生じるなど、物流インフラと情報共有の不足が課題となっていました。
- 本事業では、被災した林業・製材業の復興を目的に、石川県の県木「アテ（能登ヒバ）」の専用倉庫を整備します。地域商流の拠点をつくり、家具・内装・日用品・楽器など多様な分野への展開を促すことで、高付加価値市場の拡大と地域の製材所・森林組合との連携強化を図り、能登ヒバ林業の再興と地域経済の活性化につなげます。
- さらに、地域内外と連携し、能登ヒバを「選ばれる木材ブランド」として確立することで、林業の持続可能性向上、地域経済の再生、雇用創出、そして森林整備による減災・防災にも寄与する体制づくりを目指します。

## 2025年度 申請・助成件数

	件数	(前年度)	(前年比)
助成申請受付＜合計＞	(100%) 209件	(100%) 198件	+11
産業別			
農業	157件	137件	+20
林業	26件	25件	+1
水産業	26件	36件	▲10
地域別			
北海道・東北	37件	31件	+6
関東・甲信越	69件	65件	+4
東海・北陸・近畿	48件	41件	+7
中国・四国	15件	21件	▲6
九州・沖縄	40件	40件	±0
助成対象事業合計	(3%) 7件	(2%) 3件	+4

以上